

ながしま 議会だより

Nagashima town Assembly News

No.35

第3回議会定例会 〈H26.9.12～9.25〉

10月中旬、サンセットの丘を鮮やかに彩る向日葵
遅咲きの向日葵
ひまわり

- 定例会で決まったこと ②
- 町議会の傍聴へ行こう ⑤
- 施策を問う（一般質問） ⑥
- 2つの委員会で議案等審査 ⑭
- 研修・所管事務調査報告 ⑮

太陽光発電施設などに

7億6400万円追加

一般会計総額109億9939万円



太陽光発電施設の建設
敷地造成、既存送電線の変更工事等
※写真はイメージ 1億3443万円



長島町役場の正面駐車場整備
予定地測量、鷹巣駐在所新築工事等
4930万円



文化ホールの空調施設更新
28年経過した空調施設の更新工事
8532万円



鳥獣による農林産物の被害防止
箱わな、侵入防止柵の設置
※写真はイメージ 3258万円

- 阿久根地区消防組合東分遣所を整備するための基金積立・・・2745万円
- 水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種経費・・・871万円
- 太陽の里ピクニック広場の周辺整備・・・1532万円
- さつまいもの育苗施設整備の支援・・・900万円
- 福泊団地に公営住宅2、3号棟を新築・・・3741万円

こんな事業の予算を計上
新設される長島町太陽光発電特別会計のほか、平成26年度の一般会計補正予算や介護保険、簡易水道の2特別会計補正予算を原案可決した。今回、計上された予算の主な事業は次のとおり。



↑河川災害（口之福浦川）の現地を視察する建設経済文教常任委員会

平成26年第3回長島町議会定例会は、9月12日から25日までの14日間の会期で開かれた。
平成26年度の一般会計補正予算（7億6400万円追加、総額109億9939万円）や新たに設置される長島町太陽光発電特別会計予算（総額1億3443万円）、長島町農畜産物処理加工施設の指定管理者の指定など議案16件を可決した。
このほか、平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について報告され、人権擁護委員候補者推薦の諮問1件を答申した。

会計新設

新たに特別会計を設置
太陽光発電施設の建設と、その管理を特別会計で処理するため、長島町特別会計条例を改正した。
これにより、長島町太陽光発電特別会計が新設された。

指定管理

指定管理者を指定
長島町農畜産物処理加工施設(菅牟田)の効果的かつ効率的な管理を図るため、平成26年10月1日から平成31年9月30日まで有限会社上田エンタープライズを指定管理者として指定した。

認定

長島町決算の認定
平成25年度長島町決算を議会の認定に付されたので、決算特別委員会を設置し、継続審査とした。

報告

健全化判断比率と資金不足比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定めるところにより、長島町における平成25年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率が報告された。

条例

税条例を改正
軽自動車と小型特殊自動車の税の均衡を図るため、長島町税条例を改正し、小

その他

総合整備計画を策定することを議決した。

団体営土地改良事業の施行

長島西部地区の団体営中山間地域総合整備事業(一般型)と、城川内地区の団体営農村地域防災減災事業(土砂崩壊防止)を実施するため、土地改良法の規定により議決した。

北薩広域行政事務組合の事務変更と規約改正

北薩摩ふるさとづくり基金の廃止に伴い、北薩広域行政事務組合の共同処理する事務の変更と同組合規約を変更することを議決した。

諸浦港活用の陳情を採択

海上タクシー組合 代表 堀野貢氏(鷹巣)から提出され、平成26年第2回定例会で継続審査としていた「諸浦港の活用についての陳情」を採択した。

人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の餅原美榮子氏(川床中)が平成26年12月31日で任期満了となるため、引き続き同氏を人権擁護委員の候補者として推薦するための意見を諮問されたので、適任者として答申した。

型特殊自動車の年税額を変更(農耕作業用Ⅱ1600円↓2400円、その他Ⅱ4700円↓5900円)した。

公営住宅条例を改正

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の改正にともない、関係規定の整備を図るため、長島町公営住宅条例を改正した。

各種条例の制定、廃止

子ども・子育て支援法等の制定、改正により、次の条例を制定、廃止した。

〈制定〉

○長島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

○長島町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

○長島町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
〈廃止〉

○長島町保育所保育の実施に関する条例

辺地総合整備計画の策定

諸浦地区の公共施設の整備や住民生活文化水準の向上を図るため、諸浦辺地の

町議会の傍聴へ行こう！

長島町議会は傍聴することができます。
町民の皆さんが選んだ議員が、まちのルールを決めるためにどのような話し合いをしているのか、傍聴で知ることができます。お気軽にお越しください。

受付

傍聴の受付は、長島町役場3階の議会事務局にお越しください。
*事前の予約は必要ありません。

会議資料

傍聴席入口前に会議資料がありますので、ご自由にお持ちください。

傍聴席

本会議の傍聴席は40席設けています。



*傍聴席には限りがあるため、先着順となります。
*役場1階ロビーのテレビで議会議中継をご覧になれます。
長島町ホームページでも議会議中継を見ることができます。
*審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

(議員の質問に対して)

○質問内容はよく勉強して発言していた。
○地域の声をよく反映した内容であった。
○わかりやすく興味をそそられた。
○町内について色々な質問が出て良かった。
○近隣市町村の実態等調査され、わかりやすい質問内容だった。
○商工業にも低い金利で借り入れができることが聴けて良かった。
○新人ながらよく町内を気かけての質問。ますますの努力を期待する。
○質問は、議員席でな

く前に出てされたほうが聴きやすいと思うた。

○空き家・廃屋対策は、危険防止のためにも必要。熱心な発言だった。
(自由意見)

○傍聴席から見ても、執行部や議員の全体が見えない。傍聴席の改造を要望する。
○議会だよりを読むより直接聴いたほうが分かりやすかった。

○初めて傍聴したが、傍聴者が多く、町政に関心が高いことを認識した。
○機会があれば、また来たいと思った。

○議員は、熱心にそれぞれの問題を研究され、質問・要望されていた。

※内容が類似しているものについては整理してあります。

一般質問 施策を問う

川上 勇 議員



高齢者福祉向上

独居高齢者の
安否確認は

川上議員 平成26年8

月現在、80歳以上の1
人暮らし高齢者は250
人と多い。

安心・安全な生活環
境づくりのため

①独居高齢者の見守
り、安否確認の現状を
伺う。

②民間事業所と提携し
た見守り強化策の考え
はないか。

郵便局との協定

町長 ①緊急通報シス

テム等ハード面の整
備、民生委員の方々等
による友愛訪問活動を
実施し、その充実を
図っている。

②郵便局と協定を結ん
で留守家族の安否確認
はできないか考えてい
る。

高齢者給食サービス充
実（回数増）の考えは

川上議員 去る8月4

日、町老人クラブ連合
会との意見交換会の
際、一人暮らし高齢者
への給食サービスの週
に2〜3回できないか
提案があった。

高齢者が健康で自立
した生活を支援し、在
宅福祉の向上を図るた
め、給食サービスの回
数を増やす考えはない
か伺う。

前向きに進める

町長 本町の給食サー

ビスは、毎週1回夕食
の配食を行っている。
近隣市町では、元旦等
特定の休日以外は毎
日、昼と夜の2回配食
されている。本町でも
アンケート調査等実施
し前向きに研究する。

行政改革の推進

老人ホーム長生園に

民間活力の導入は

川上議員 ①本町で

は、太陽の里・だんだ
ん市場等多くの施設で
民間活力の導入が行わ
れている。

養護老人ホーム長生
園に民間活力の導入は
できないか。

②近隣市町でも民間委
託をして措置費と介護
保険だけで黒字経営と
いう施設もある。

専門的な技能のある
特別養護老人ホーム等
に連携した管理体制の
改善は。

総合的に

研究、検討を行う

町長 ①町全体の財政
状況や職員の処遇等を
考慮して指定管理者制
度への移行等判断した
い。

②高齢者福祉が民間だ
けに頼っていいのか、
入所者等の方々の意見
も参考にしながら、総
合的に研究、検討を重
ねていきたい。



↑養護老人ホーム長生園

林 誠治 議員



商工業資金の 返済利子補給 制度の創設を

林議員 本町の商工業

者の経営実態は、町外
等の大型複合店に客足
が流れ、かつて活況を
呈していた商店街は見
られず、小売店舗は
年々減少、中には廃業
に追い込まれる店舗も
ある。

そんな中、国・県の
商工業資金の融資を受
け、経営改善等に設備
投資を行い、地元店の
魅力で生き残りをかけ
る商工業者が多くい
る。



↑小売店舗等が並ぶ鷹巣地区（上）と指江地区（下）

み、商工業者の新たな
挑戦と、後継者等の頑

張りを後押しするため
に、制度資金の借入金
の返済に対する利子補
給制度の創設を要望す
る。

町長 借入資金の利子

の一部を町が補助する
制度は、県内でも多く
の市町村で実施されて
いる。

利子補助により商工

電気自動車普及 に伴う急速

充電器設置を

林議員 国・県が推進

する低炭素社会の実現
を受け、全国的に普及
している電気自動車が
長島町に乗り入れ可能
となる「急速充電器」
の設置を民間のガソリ
ンスタンドや公共的施
設（だんだん市場、道
の駅等）に整備し、新
たな観光入込客の増加
につなげられないか。

町長 国内の電気自動
車は5万6千台、その

充電器の設置数は普通
と急速器合わせて69
00器あり、国は20
20年次世代自動車普
及割合を最大現在の50
%増加を掲げている。

電気自動車は、資源

節減や環境への配慮が
見込まれ、新たな交流
人口の拡大に本町にお
いても対応する整備は
必要であり、民間や公
的機関での急速充電器
設備費の補助内容等を
詳細に調査研究する。

公用車の電気 自動車の導入は

林議員 電気自動車の

特性は、CO₂（二酸化
炭素）を一切出さな
い、自然環境に優しい、
メンテナンス、維持管
理費が安い（燃費はガ
ソリン車の6分の1）
価格は割高でも国の補
助金が活用できる。

そして何よりも、長
島町が目指している、
自然と調和したクリー

ンタウンづくりの推進
役として電気自動車を
活用すべきと思うが町
長の所感は。

町長 電気自動車の公

用車導入は、鹿児島市、
薩摩川内市のほか、世
界自然遺産の島、屋久
島に居住する個人や法
人に補助として導入さ
れている。国内を見て
も多くの市町村で導入
し、地球温暖化対策、
資源環境に配慮した次
世代自動車として注目
され普及している。

本町においても風
車、太陽光発電所の開
始によりCO₂削減の
貢献度は更に大きな
と期待している。

クリーンエネルギー
の町を広くアピールで
きると思われるので、
電気自動車の導入も、
今後の調査研究の対象
としたい。

前田 穂議員



無給餌養殖で
わかめの長島
ブランド化を

前田議員 現在、無給餌養殖主流は「あおさ」であるが、「わかめ」が注目されている。長島産は鳴門産より質が良く、養殖期間が短く、2次加工では雇用が見込まれる。三陸産は、原発事故の風評被害で消費が低迷しており、今が長島ブランド化をめざすチャンスである。

町長 大変注目すべき事業であり、産業振興にすぐ役立つ事業でもあるので、漁協と連携しながら取り組んでみたい。

前田議員 町長が考えているモデル団体数助成内容、種苗生産販売対策は。

町長 モデル団体数助成内容については、政策審議会を開き12月までに結論を出したい。種苗生産について

できないか町長に伺う。

乳の瀬戸の
災害対策を

は、現在種苗センターで研究中である。販路対策は、他の産地と差別化を図るために組織的な販路とグループ育成が必要である。漁協の協力を頂き水産商工課で研究をさせたい。

前田議員 梅雨末期の豪雨と台風により乳の瀬戸の諸浦側の崖が崩れ、すぐ上には人家がある。一般海岸のため補助災害に該当せず、手ずかづのままである。

また、隣接する海岸は潮流や船の波により侵食が激しいので併せて対策はないか町長に伺う。

町長 災害後すぐに県に現場を確認し



↑崖崩れや浸食被害が見られる乳の瀬戸の諸浦側

で頂いたが、一般海岸のため対応できる補助事業がなく現在も検討中である。今後は、乳の瀬戸地区を薄井漁港の分区分を薄井漁港施設として検討するのも一つの考えである。

町立図書館の
充実を望む

前田議員 両町合併以来、町立図書館は、日曜日・祝日が休館、平日は8時30分から17時までである。

共働きの女性の方から、「せめて日曜日の開館」の要望があったので、日曜日の開館はできないのか教育長に伺う。

教育長 先日、女性と語る会でも日曜開館の要望があり、担当課と協議してできるだけ早急に開館したい。

前田議員 出前図書館として、ピノキオ号とマンダリンポッポ号が町内を巡回サービスし

ていたが、現在廃車のままである。老人等から復活の要望があるが教育長に伺う。

教育長 利用者の激減と車の維持経費等が重なり、止むを得ず中止した。今後は町民の読書啓発になるような方策を考えたい。

前田議員 町立図書館は2館とも古くて狭く、利便性も悪い。利用者も限られている。教育の殿堂として、図書館を利便性の良い所に建設の考えがないか、町長に伺う。

町長 現在の図書館は2館とも狭く、利便性が悪い。今後、役場の支所方式に伴い、跡地を図書館と美術館を併せ持った施設ができないか利便性を第一に考えたい。

古田 一博議員



福祉の充実

古田議員 独居老人対策のなかで、給食サービスの充実と、見守りによる安否確認を徹底すべきである。

給食サービスは、近隣市町と同じように毎日、昼食と夕食を1日2回に増やす考えはないか伺う。

町長 現在、毎週木曜日に夕食のみ1回実施。社会福祉協議会でできなければ、民間の方々、商工会の方々に働きかけ、早い段階で研究をし、対応を図っていく。



↑活用が望まれる指江学校給食センターの施設

指江にある学校
給食センターの
跡地活用

古田議員 平成23年9月、鷹巣に学校給食センターを統合。指江給食センターは平成9年に建設、17年しか経過

しておらず、福祉給食施設として利用できないか伺う。

町長 高齢化率の進行により、給食サービス事業の伸びが想定される。

学校給食の調理物を給食サービスに切り替えるのに、維持管理経費がかさむため、今後研究し、早期に対応する。

看板の
リニューアル

古田議員 道路案内板を含めた看板の見直しについて合併前の古い看板、書かれている文字が読めない看板、汚い看板などが多い。

確認して撤去するなり、見直しをすべきではないか伺う。

町長 名称の変更、文字の欠落したもの、再度総点検をし、撤去す



↑だんだん市場内に設置されている観光案内所

観光案内所の
役割

るもの、書きかえるものなど、現場で確認し即対応する。

古田議員 4月から今

日まで、都合により案内所を封鎖しているため、観光客の方々に大変迷惑をかけている。おもてなしは、人で決まる。すばらしい案内係員を配置することに

よって、長島のイメージアップにつながる。長島の玄関口（だんだん市場）の案内所に、案内係員を配置する考えはないか伺う。

町長 大型イベントも多くあり、観光案内所を利用される方も、大変多くなると思う。10月から、案内所に観光案内係員を配置する。

浦 弘成 議員



住める空き家の有効活用制度の実績は

浦議員 町では住める空き家の有効活用方法として、「定住促進空き家活用事業」を制定しているが、制度内容と実績・効果について伺う。

室、トイレの内装、外装の改修が可能である。

改修費の総額の2分の1以内で、150万円を限度として交付している。

この制度で、定住促進や地域の景観保全と防犯、防災対策につながり一定の効果が得られていると考える。

町長 平成22年度から「定住促進空き家活用事業補助金交付制度」を定め、これまで5カ年で24件2732万円の補助金交付を実施した。

この制度を活用することで、古い台所、浴

景観、防犯でも問題が多く、少子高齢化が進み、今後も空き家が増えるのは必死である。空き家並びに危険な廃屋の適正管理を推進するため、空き家、空き地の実態調査の実施は。

国の空き家対策の法制化の動きに合わせ、空き家の所有者への指導、助言などができる適正管理条例を制定する考えはないか伺う。

町長 空き家により危険と思われる廃屋の実態調査は早急に取り組む。

適正管理条例は、県内に7市町が制定しており、先進事例を参考にしながら調査する。

町の景観形成や防災防犯、環境面と直結する問題であり、また個人の権利等の関係もあるので、条例化を目指して慎重に取り組んでいく。

老朽化した危険な廃屋の取り壊し費用に対して補助制度が設けられないか

浦議員 1軒当たり100万円以上かかること

もある高額な解体費用に対しての補助制度を県内では8市町が導入し撤去を促している。町でも1坪当たり、1万8千円から2万5千円かかっている解体費に補助制度が設けられないか伺う。

町長 管理条例を策定する場合、撤去のところが一番難しい問題点である。先進事例を参考にするとともに国の助成制度も調査を行い、条例化に向けて制度を研究し取り組んでいく。



↑倒壊した家屋（上）と解体撤去後の敷地（下）

石橋 束 議員



蔵之元川の整備促進を

明神地区の河川改修工事の考えは

石橋議員

明神地区は今年も集中豪雨、台風によって災害が発生した。この地区では特に護岸の決壊で水稻に多大な被害をもたらした。

明神地区は、未整備箇所も多



↑豪雨時に水没した蔵之元川周辺（上下とも）

く、災害が起こる可能性は充分にある。

大災害が起きる前に、改修工事はできな

いか。財政も厳しいと思うが、町単独事業で取り組む考えはないか伺う。

単独事業は難しい
町長 河川改修は、事業費目がなくて取り組みにくい、難しい事業である。

新たに整備する河川工事の補助事業は、河川の新規採択用件を満たさないため、災害復

旧事業に頼るしかない状況である。

事前の防止策をする必要性は認識しているが、5カ年計画で単独事業ができるかどうか研究する。

河川の土砂等の

撤去の考えは
石橋議員 下流の場合は、土砂等が堆積し、水の流れが悪くなり、

河川災害が発生する可能性が考えられる。土砂等の撤去の考えはないか。

単独で対応する

町長 水田の中に堆積している土砂の除去も今回は予算に組んでおり、河川が流れにくい構造的な問題については、単独で対応する。

魅力ある観光地作りの今後の計画は

石橋議員

観光地作りの一環として、蔵之元岡地区の町有地を観光スポットとして整備できないか伺う。

当地区は、雲仙天草の美しい風景、東シナ海の景観、区画整備された壮大な畑地帯、風力発電など、海、山の自然の美しさを満喫できる素晴らしい所である。県の補助事業を活用し、整備できないか

伺う。

新しい観光スポットとして検討する

町長 当地区は、現在水道課で利用しており、平尾と蔵之元の間位置し、長島海峡や天草の島々が見える、風光明媚な場所です。特に観光スポットとして、大変魅力ある所だと考えている。

県担当課と十分協議しながら検討し、一体的に長島らしさを出し、交流人口の増加を図りたい。さらに、事業効果の拡大を目指して努力する。

小田 勝志 議員



学校統廃合
地区別説明会
での理解は

小田議員 今後、日程的に確定されているなか、答申に基づき地区別の説明会を開催されたが、理解を得られたのか。

当初において、住民に対しての説明会、アンケートをとるべきではなかったか。

今後、鷹巣地区において運動公園等をはじめ、さまざまな大型事業が計画されているなか、環境および利便性、防犯の面から、長島の経済の中心地はこ

の地であり、多額の費用を要する長島高校跡地よりも将来の子どもたち、孫たちに財政での負担をかけないように。

また、最適な環境を提供するために再度原点に立ち、考えていただきたい。

町長 統廃合については、地区別の説明会の推移を見守っていき、例えば長島高校跡地だと解体費用が多額を要するとか、いろいろなネックがクリアできたら、という条件を付して教育委員会を尊重す

ることで進める。

教育長 地区別説明会を9会場で開催し、延べ407人の参加で答申どおり進める意見と見直しを求める意見も出された。2回目の意見交換会を重ね答申どおり推進していく。

当初、平成21年の答申の説明会については、広報のあり方等に不足があった。

長島夢追い
元気発電所
工事概要は

小田議員 事業費7億4500万円、売電収入額年間約8千万円集落支援として1戸当たり1万円を支援するとされている。

発電量がパネルの老朽化により減少し、売電収入額も減少するが、集落支援額は変わらないか。

また、敷地造成工事

は地元業者での発注ができないか伺う。

町長 集落支援については20年間全世帯に還元する。

造成工事は町内業者受注の配慮は考えている。発注元を1つにして企業体を組むか、いろいろな方法を選定委員の方に努力していただき全面的に考えていく。

総合運動公園
整備事業
その規模は

小田議員 本年度基本計画、平成27年度用地買収、平成28年度造成工事、平成29年度周辺施設整備、平成30年度総合体育館、プール補修と計画されている。

長島町において陸上競技選手強化に繋げるために、日本陸連の第3種公認基準を満たす競技場を計画され、ま

た、合宿施設等の整備の計画がないか伺う。

町長 今現在は総額約10億円。できるだけ美的に長島にもつたないと言われるぐらいの施設を整備していく。

合宿施設は既存の施設で充分可能である。

長島の
主力品目である
バレイシヨの
価格安定は

小田議員 長島地区バレイシヨも平成9年にかごしまブランド産地に指定されたが、ここ数年の価格低迷において生産者は厳しい経営を強いられている。

農家の経営の面において所得補償はできないか。基金の創設等できないか伺う。

町長 今、養殖ブリの価格が安定したなかで、長島でバレイシヨの価格さえ安定できれば農政産業対策は万全だと思っている。

制度改正に向けて、野菜価格安定制度の導入で九州一円、最後は長島だけの3年間の平均価格が140円から150円ぐらいでいけるような制度設計で努力をしていく。

濱 実男 議員



大型宿泊施設整備
の進捗状況は

濱議員 本年10月に解体を計画していたサンセット長島は、来年度鹿児島県で開催される国民文化祭の集客などを踏まえ、平成28年3月31日まで同施設の指定管理等を延長することを決定している。

大型宿泊施設整備の進捗状況を伺う。

町長 大型宿泊施設の整備は、民設民営での公募の結果、応募者がなく、有利な財源を探るために調査研究を行う期間と、国民文化祭



↑大型宿泊施設を整備予定のサンセット長島周辺

の宿泊者受け入れも考慮して指定管理期間等を延長した。

財源については、さ

さまざまな方法を探っているが、もっとも有利な方法を検討していきたい。

今後のスケジュールは、平成26年度中に方向性を決定し、平成27年度に公募か、事業者の決定をし、平成28年4月以降に解体に着手できるよう計画を進めている。

濱議員 温泉センター椿の湯の湯量は低下している。大型宿泊施設を整備するなら、温泉源も必要である。新たな温泉源の開発は考えられないか。

町長 椿の湯は湯量が低下し、今後も減少していくものと思われる。長期的に安定した水量を確保するには、新しい温泉源の開発が望ましいと報告を受けている。

地下水量調査を実施

学校統廃合
住民説明会での
反応は

した結果、候補地としての調査結果も出たので、今後、電気探索による深さ、水温、湧水量などの適地を詳しく調査、分析していく。

濱議員 各校区で1回目の学校統廃合住民説明会が終わったと聞いている。住民の反応は。

教育長 小学校区ごとにさまざまな意見をいただいた。今後は未就学児の保護者を含めたPTAや地域の方と意見交換を重ね、理解を求めている。

濱議員 中学校の統合場所は鷹巣中学校にできないか。

教育長 平成26年3月27日に統廃合推進委員会から答申のあった長

島高校跡地が適当と考える。

生徒の教育環境を整えることを最優先したいと考えている。グラウンドを含めた敷地の状況、スクールバスの運行等についても十分なスペースがある。

濱議員 総合運動公園の整備計画もある。中学校に大いに利用して

もらうためにも、近くに学校があったほうが良いのでは。

教育長 町の施設である。町民全員が活用できる施設でなければならぬ。

学校の児童生徒が活用するには、小中学生が優先して使えるような環境を整える必要がある。



↑鷹巣中学校の体育館と校舎

2つの委員会での議案等審査

2つの常任委員会では議案等を審査
各常任委員会の主な審議内容を紹介

総務民生常任委員会 委員長 林 義明

▼総務課関係

問 東分遣所整備事業について、建設計画は。

答 5カ年計画の予定で平成29年度に事業を実施する見込。

問 防災無線のデジタル化の進捗状況、社会保障、税番号制度導入に伴う住民への影響は。

答 防災無線のデジタル化の進捗状況は、無線の周波数の割り当てなど無線局の免許申請を行っている。

社会保障、税制番号
制度は、平成28年1月から開始、住民への影響については、一人にひとつの番号が付けられるので、各種の相

談、手続きが簡略化される。

問 駐在所の等価交換の説明と移転先の残地の活用方法は。

答 駐在所の土地が約670㎡で移転先は約800㎡と交換、面積の相違は評価額による。

移転先となる旧東町役場の庁舎跡地は、約2000㎡あり残地は約1200㎡になる。環境や景観に配慮した公園的に整備する。

▼企画財政課関係

問 太陽光発電建設について、事業費を継続費とした理由、直営とした理由、また、売電

収益金の使途を町債への償還に充てる予定はないか。

答 本来複数年度にわたる事業については、継続費を設定することが原則となっている。

収益金の使途については、今後の「ぐるっとフラワールード」整備費に充てる。

問 8000万円の収益金で集落への補助金は20年間確保できるのか。

答 20年後も8000万円の収益を見込んでいる。集落への補助4500万円は確保する。

問 太陽光建設で、土木工事は風車の送電線



↑説明資料等をもとに議案等の審査

工事と分けて、本年度単独で発注し、設備工事を平成27年度に公募型プロポーザル方式ができないか。

答 既設風車の送電線移設工事が伴うこと、提案によって設計に一部変更が生じる可能性がある。完成後の補償問題で不具合が発生した場合の土木、電気業者とのトラブルを避けるため一括発注する。

▼町民福祉課関係

問 小規模保育事業が長島町に該当する保育所があるか。

幼保連携認定こども園と新制度における違いは。

答 19人までが小規模保育所となるため、現在、伊唐保育所が対象となる。幼稚園は文部科学省が、保育園は厚生労働省がそれぞれ管轄していたが、新制度では内閣府が一括して管轄する。

▼保健衛生課関係

問 成人用肺炎球菌の対象者以外の方は該当するのか。出水市、阿久根市の実施は。

答 一般の方は、任意接種で個人負担。出水市は4月から実施、阿久根市は10月から実施予定。

問 新焼却処理施設の進捗状況と施設の着工の目途は。

答 基本計画検討委員会において検討。施設の着工は平成28年度、稼働は平成31年4月予定。

定。

▼陳情

「川内原発1・2号機の再稼動にあたって30km圏内自治体の同意を得る意見書の陳情書」と「再稼動に反対する意見書の陳情書」については、川内原発から30km圏内に入っている町であるので、特に慎重に検討すべきである。

また、10月14日の住民説明会も聞いて判断するとのこと、継続審査とすべきものと決定した。

▼委員会所見

太陽光発電建設の土木工事等については、地域活性化のため町内業者育成と長島夢追い元気集落活性化補助金1戸1万円を目安に20年間は確保してもらいたいとの意見であった。

建設経済文教常任委員会 委員長 濱 実男

▼水産商工課関係

問 ピクニック広場改修で、1447万4千円（10筆）とあるが、その内容は。

答 6月補正で350万円の予算を計上し、31台分の駐車場を計画していたが、今回、1万1千㎡購入し、131台分の駐車場が確保できる。

問 ピクニック広場を整備するにあたり、宮ノ浦地区への排水対策は。

答 水の流れを調査し、この区域から集落へ流れる雨水が、今より少なくなるよう整備したい。

▼社会教育課関係

問 文化ホール改修事業費で、日本環境協会から二酸化炭素排出抑制対策事業補助金5688万円が事業採択さ

れなかった場合は、どのように対応するのか。

答 採択されなかった場合は、予算を取り下げる場合もある。その後は来年5月にある説明会に参加し、採択された市町村へも研修に出向き、対応していく。

▼建設課関係

問 今後も集中豪雨時の災害が懸念されるが、河川はどのように管理していくのか。

答 57河川、全長72kmもあるので班を分けて維持管理していく。

問 住宅建設費で、福泊団地建設の財源に交付金が含まれているが、割合が低い。どうしてか。

答 5カ年計画で今年度が最終年度となっている。5カ年計画の枠組み内で補助額が決

まっている。

平成23、24年度に通常より多くの補助を受けたので、今年度の受入額が事業費に対して少額になっている。

▼農林課関係

問 さつまいもの育苗については、前も実施したが数年でやめたことがあった。今回は大丈夫か。苗の販売方法は。

答 民間の活力を利用し、生産組合に補助する。生産組合とそのグループで購入・使用し、余った分は一般に販売する。平均10円程度になる。

問 さつまいもの苗は、多くの農家に供給できるような体制をとるべきでは。

答 毎年、事業計画書、実績報告書の提出を求め、そこで指導をして

いく。

▼耕地課関係

問 農地災害復旧事業の受益者負担金はいくらか。

答 国の補助は50%、補助率増高により80%程度まで増える。補助残の90%は起債を充当するので、その残りが受益者負担となる。補助基準に該当しない小規模な災害は、単独で災害復旧事業を行う。

一般災害時で20%、激甚災害で10%の受益者負担として徴収する計画。農地の単独災害は、事業費13万円以上、40万円未満の工事を対象にしている。

▼水道課関係

問 簡易水道特別会計の水道施設管理費で、修繕費が計上されているが、どこが大きな被害であったか。

答 伊唐地区水源地の



↑町道瀬戸小島線を現地調査

「長島町立鷹巣中学校の存続を求める陳情書」「長島町立中学校統廃合実施計画についての要望書」については、今後、長島町教育委員会が開催する学校統廃合に関する地元説

被害が大きかった。落雷被害だけでなく、水源地への流水によりモーター等の被害もあった。

▼陳情

「諸浦港の活用についての陳情」は、新しい可動橋が設置され、古い可動橋が撤去されたあと、船舶からの乗降の安全策を図る必要があるとして、採択すべきものと決定した。

明会の推移を見守り、地元住民の意見を把握する必要があるため、継続審査とすべきものと決定した。

議会活性化・国の政策を調査

副議長 池田 廣

長島町議会は、7月29日から31日までの3日間、関東地方で議員研修を実施した。

今回の研修目的は、町議会活性化のための先進地研修や、国における農林水産業の制度研修、地元産品等の関東地方での流通状況等の調査、視察であった。

まず、茨城県の大洗町議会で議会活性化について研修、意見交換を行った。

大洗町議会は、平成25年2月に開催された全国町村議会議長会定期総会において、優れた議会活動を行っている議会として、特別表彰を受賞している。

た議会、住民に信頼される議会」を目指して、さまざまな議会改革に取り組んでいる。

平成19年当時に取り組んだものとして、

- ・ 一問一答方式の一般質問
- ・ 反問権の付与
- ・ 1日1委員会の開催

※他の委員が傍聴できるようにするため

- ・ 委員会の町民傍聴
- ・ 委員長報告の充実化
- ・ 傍聴者アンケート
- ・ 政務調査費の廃止
- ・ 表決の賛否の公表
- ・ 議会報告会の開催

近年、新たに取り組んだものとして、

- ・ 日曜議会の開催
- ・ 委員会での係長答弁
- ・ 年間の事業進捗報告

会政治論理条例の制定など、本町議会にも反映できる事項を選定し、今後も、さらなる議会活性化に向けて、調査研究を進めていきたい。

次に、東京都永田町の衆議院第一議員会館において、農林水産省が管轄する国の制度等について研修した。

小里泰弘農林水産大臣政務官（当時）から「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」の全容が紹介された後、農林水産省の課長以下30人ほどの職員から、農業、林業、水産業の3分野について具体的な制度説明を受けた。

0項目の具体的方向性を定めたものである。

この戦略を受けて、農林水産省は効果的な施策を進めていくことになる。

林業では、木材価格安定のための流通体制の強化や、公共建築物・土木分野における国産材利用の徹底、支援、木質バイオマス利用の促進など、強い林業づくりビジョンを展開していくとのことである。

水産業では、燃油高対策・省エネ対策の実行や、養殖業の経営強化、広域的な資源管理による水産資源の回復、国産水産物の消費拡大など、強い水産業づくりのための総合対策を実現していくとの説明であった。

10月に町議会で予定している農・漁業者との意見交換会等でも、これらの政策を周知し



↑築地市場の青果部を視察

ていきたい。

最後に、鹿児島県東京事務所職員から「鹿児島県農産品の関東地方での流通」について説明を受けた。

有楽町に出店している鹿児島のアテナショップ『遊楽館』や北海道、大阪、福岡等のアンテナショップも視察し、東京都中央卸売市場「築地市場」では、関東近県に供給されている水産物、青果物の流通状況を調査した。

生活環境衛生と 幼保連携教育を視察

総務民生常任委員会 委員長 林 義明

総務民生常任委員会は平成26年8月21日、22日、「志布志市における生活環境衛生対策について」、「霧島市、カトレア保育園の幼保連携教育について」所管事務調査を実施した。

◎生活環境衛生対策
志布志市では、ごみの焼却施設がなく、現状のごみ発生量が続けば、最終処分場が平成16年度でいっぱいになってしまうという問題が20年前に提起された。

しかし、焼却施設の建設費、維持管理費に莫大な資金が必要とのことから、焼却施設の建設は難しいと判断。

以上のことから、埋立てごみを減らす活動に取り組み、ごみの分別を徹底し、資源化率の向上を主体としたごみ処理で、平成24年再資源化率74.9%となり、市のレベルでは8年連続で日本一を達成している。

志布志市では、当初分別数は19品目であったが、現在、資源ごみ、生ごみ、粗大ごみ、一般ごみを含めて29品目に分別されている。

29品目のうち、28品目が資源リサイクル企業に販売され、残り一品目の一般ごみは最終処分場に埋立処分されている。

分別したごみの搬出方法は、洗浄乾燥後、

資源回収袋に入れて、搬出者の氏名を記入し、洗浄がよくできていない場合は、赤い紙を張る仕組みになっている。

生ごみは、各地域のごみステーションに10世帯に60ℓ入りのバケツ1個、市から配置され、週3日回収されている。

回収された生ごみは、破砕機にかけ、細かく破砕、草木も同様に細かく破砕し、生ゴミと混ぜて、堆肥化。堆肥は袋詰し5kg100円、15kg300円で販売している。

志布志市では、住民との協同による徹底した分別により、ごみ処理費用の削減に努め、

一人当たりの処理費は6922円（全国1万4400円、長島町1万1394円）と全国平均の半額以下となっている。

ここまで導くには、自治会単位での徹底した説明会を実施し、収集日を増やすなど、さまざまな補助事業の展開により成し得たものと思う。

調査を終えて、本町も分別収集（志布志市29品目、長島町18品目）の徹底、ごみの再資源化を計り、負担金の軽減、焼却灰等の減量化に努めるため、住民の環境に対する意識の向上を推進する必要性を再認識した。

◎幼保連携教育
平成24年8月、日本の子ども、子育てをめぐるさまざまな課題を解決するために「子ども、子育て支援法」の

法律ができ、平成27年4月から本格スタートする。

認定こども園は、保育所、幼稚園等における小学校就学前の子どもに対する保育や、教育と保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設である。

このことから、霧島市内にある「カトレア保育園の幼保連携教育」について調査した。

同園は、昭和62年4月1日、学校法人城山学園カトレア幼稚園として開園。さらに平成21年10月1日、認定こども園の認可を受け、現在に至っている。

平成25年11月保育部の新園舎が完成し、「子ども、子育て支援新制度」に向けた就学前の子ども教育、保育活動が推進できる態勢に努めている。

園児数は、保育園部69人、幼稚園部201

人 計270人。学級数7クラス、職員数16人、内3人は給食士である。

幼稚園の運営については、同園の「建学の精神」を具現化して、保護者の負担にこたえていくため、月1回の企画委員会を設置し、園の活動が円滑に行われるよう配慮がなされている。幼保連携のメリットは、保育と教育を一体的に提供し、地域における子育て支援が可能となる。

デメリットは、園児の募集等が保護者と直接契約となり、園側の負担が重なることである。

調査を終えて、本町の保育園等の施設においても、幼保連携のメリットを活かし、必要に応じて補助事業等を活用するなど、幼児教育の取り組みを期待したい。

1杯で2度おいしい

『長島ど〜ん鰯』をPR

長島町商工会青年部が9月25日、『長島ど〜ん鰯』のPRに、長島町議会を訪れました。

2食丼を開発しました。

第2弾は、第1弾の「彩りが足りない」との意見を参考に、卵の黄色とニンジン、ネギの緑を加えて、華やかな仕上がりになっています。

さらに、添え付けのアオサの出汁をかける、ほのかに磯の香りが漂い、1杯で2度おいしい食べられます。

同日、試食した議員からは『出汁をかける、子どもを受けやすい。スプーンがあると食べやすい』などの意見が出されました。

今年度は、第2弾としてブリの塩焼きとブリ大根を盛り合わせた



↑長島ど〜ん鰯



↑試食する町議会議員ら

編集後記

台風18号、最強クラスと言われた19号の影響が心配されましたが、災害等の大きな被害もなく、無事に収穫の秋を迎えました。

このところの異常気象による広島での豪雨災害、長野県、岐阜県にまたがる御嶽山での火山災害と、これまでにないような災害が発生しております。

どこでも起こり得る自然災害。日ごろより的確な情報の収集および防災への意識を高めるべきでは。

9月定例会が9月12日より14日間で開催され、補正予算の審議、8人の議員による一般質問、各常任委員会による審議等、活発な意見が交わされました。

今後、町民との意見交換会を重ね、開かれた議会運営と、町民と共にあるべき議会として取り組んでいきます。
(小田)

【発行責任者】

議長 児島 薩男

【編集】

議会広報特別委員会

委員長 古田 一博

副委員長 浦 弘成

委員 小田 勝志

委員 林 義明

委員 濱 実男